

研 究 成 果 報 告

機 関 名	一般財団法人 電力中央研究所
所 在 地	〒100-8126 東京都千代田区大手町一丁目 6 番 1 号
電話番号	03-3201-6601
代表者氏名	理事長 松浦 昌則
連絡事務担当者	社会経済研究所 エネルギーシステム分析領域 上野 貴弘
テ ー マ	国際秩序の変容と気候変動外交への影響
期 間	2019 年 7 月 25 日から 2020 年 3 月 10 日

1. 本研究の背景と目的

英国の EU 離脱や米国第一を掲げるトランプ政権の誕生など、昨今の情勢変化は国際協調を大きく揺るがせる一方、中国は一带一路構想を掲げて地域協力を推進し、インドはモディ政権のもとでクリーンエネルギーの促進を国際協力の下で強化している。このような国際秩序の変容は、グローバルな課題である地球温暖化政策にも重大な影響を及ぼす可能性がある。そこで、昨今の国際秩序の変容が、「パリ協定」やエネルギー環境に係る協力等に及ぼす影響、さらには今後の展望について研究を行い、わが国の気候変動外交のあり方への示唆とする。

2. 主な成果

- 2019 年は、9 月に開催された国連事務総長主催の気候行動サミットや、グレタ・トゥンベリ氏に代表される若年層の環境運動など、気候変動という課題自体が国際政治の重要課題となった。これらの現象は気候変動を捉える視点が変わってきていることと関係しており、気候変動がこれまで以上に様々な政策分野に波及影響を及ぼす可能性を示唆している。

(1)2019 年に見られた気候変動問題の捉えなおし

Google Trends という Google 上の検索語の人気度を比較・時系列分析するツールを用いて、2019 年にブレイクした検索語を探ったところ、グレタ・トゥンベリ (Greta Thunberg) 氏の名前が、ベンチマークとなる気候変動 (climate change) を上回る人気度となっていた。

また、“climate justice,” “climate emergency,” “climate crisis”といった言葉が 2018 年までには見られなかった高い関心度となっていることが分かった。これらは気候変動問題を「倫理・道徳」や「切迫性」といった観点から捉える言葉であるが、“climate change”と比べると関心度は小さく、日本語での検索人気度 (気候正義、気候非常事態、気候危機) は非常に低かった。

(2)問題の捉えなおしの政策的示唆

気候変動を「危機」や「非常事態」といった切迫性をもった課題として捉える動き

を背景に、欧米では、気候変動との関係が限定的だった金融や通商といった政策分野に対しても、パリ協定の長期目標（2℃/1.5℃以内）等との整合を求める動きが出てきている。化石燃料ダイベストメント、サステナブルファイナンス法制化、国境炭素調整などがその代表例である。さらに、安全保障や人権といった分野への波及も生じている。これらの動きは、エネルギー政策との関連で論じられることが多かった気候変動対策のスコープを大きく広げるものであり、企業に対して、従来、想定されていなかった経路（金融、通商、人権等）から影響が生じる可能性がある。

ただし、こうした急進的な動きが反転する可能性もある。米国のリベラル層の間で気候変動を最重要視する見方が最近広まっているが、米国では気候変動懐疑派が保守派を中心に一定規模で常に存在しており、この問題を巡る社会の分断が一層深まっている。また、社会に深刻な所得格差が存在していると、気候変動対策の強化が引き金となって社会が不安定化する場合がある。燃料税の引き上げを契機として勃発したフランスのイエローベスト運動がその一例である。

- 米国は気候変動を取り巻く国際秩序を左右する重要プレーヤーであることから、前年度に引き続き、米国の温暖化対策に関する動向を分析した。

以上の成果について、参考資料を別添する。

3. 示唆

国際秩序の変容と気候変動外交の関係という視点から、3カ年にわたって本研究を実施したが、パリ協定からの脱退に踏み切ったトランプ政権期と重なったことから、その影響を見極めることが中心的な課題となった。現在までのところ、米国第一主義を掲げるトランプ政権によるパリ協定脱退がパリ協定の下での国際協調体制を崩すものとはなっておらず、非政府主体による取組強化や2019年に見られた気候変動問題の捉えなおしなど、トランプ政権への反動も生じている。そして、2020年は大統領選挙があり、民主党の大統領予備選挙候補者はいずれも野心的な気候変動対策を掲げ、トランプ大統領との対比をはかっている。

本年度の研究で取り上げた気候変動問題の捉えなおしが進行する中で、米国で政権交代が起きれば、新政権はパリ協定に速やかに復帰し、当面の間、気候変動対策は主要国外交の中心的課題となる。その際、我が国の気候変動外交は、2019年のG20で見られたような欧州と米国をつなぎとめる役割から、急進的になる欧米といまだ工業化過程にあつて温室効果ガスの排出増加が見込まれるアジアの国々との間に立って、世界全体で合意できる方向性を模索する役割へと変わるかもしれない。他方、トランプ政権が2期目に入る場合には、米国のパリ協定脱退が長期化することになり、米国抜きでのパリ協定体制の維持が外交上の課題となるだろう。